

特別企画：岡山県 DX 推進に関する企業の意識調査

DXに取り組んでいる企業、12.3%にとどまる ～人材、スキル・ノウハウの不足が大きな障壁に～

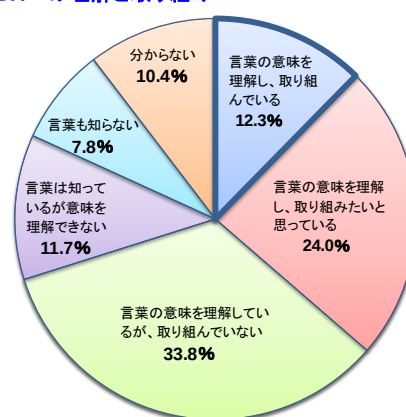
はじめに

マイクロソフト社の「Windows 95」が発売され、インターネットの普及が爆発的な広がりを見せた 1995 年から 26 年余り。情報通信技術（IT）の急速な進歩により世界規模でデジタル化が進み、経済のみならず社会構造が大きく変化してきた。2000 年には、「Google」の検索サービス、「Amazon.co.jp」の業務が開始されたほか、日本初のネット銀行が開業するなど、瞬く間にサービスが広がり、2008 年の「iPhone」の登場でさらにサービスの幅が拡大するとともにビジネス社会に大きな変革をもたらした。

進化を続ける AI（人工知能）、IoT（モノのインターネット）、5G（第 5 世代移動通信システム）など幅広いデジタル技術の融合により、よりよい社会への変革（DX：デジタルトランスフォーメーション）の動きがコロナ禍でさらに加速している。こうしたデジタル技術の進展、環境の変化に対して企業はどのようなことを意識し、取り組んでいるのだろうか。

帝国データバンク岡山支店では、岡山県に本店を置く企業を対象に、DX 推進に対する意識について調査した。調査期間は 2021 年 12 月 16 日～2022 年 1 月 5 日。調査対象は 352 社で、有効回答企業数は 154 社（回答率 43.8%）。

■DXへの理解と取り組み



注：母数は、有効回答企業154社

調査結果（要旨）

1. 「DXに取り組んでいる」は12.3%にとどまる、大企業ほど意識高く

DXの「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業は12.3%、大企業は25.0%

2. 「オンライン会議設備の導入」がトップの51.3%、DX初期段階が上位に

「オンライン会議設備の導入」（51.3%）、「ペーパーレス化」（40.9%）で続く

3. 取り組むうえでの課題、「対応できる人材がいない」が6割近くに

「対応できる人材がいない」が58.4%、「必要なスキルやノウハウがない」が52.6%に

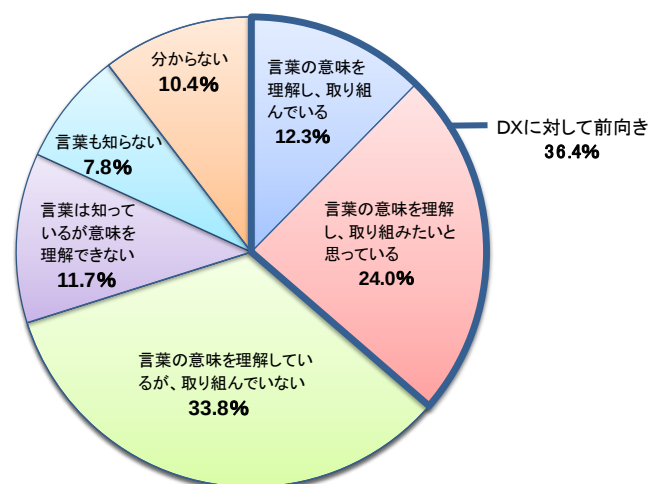
1. 「DXに取り組んでいる」は12.3%にとどまる、大企業ほど意識高く

DXについて、どの程度理解し、取り組んでいるかを尋ねところ、DXの「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」と回答した企業は154社中19社、構成比12.3%だった。「言葉の意味を理解し、取り組みたいと思っている」（24.0%・37社）と合わせた、『DXに対して前向き』な企業の割合は36.4%（56社）となった。一方、「言葉の意味を理解しているが、取り組んでいない」は33.8%（52社）で最も高かった。「言葉は知っているが意味を理解できない」が11.7%（18社）、「言葉も知らない」が7.8%（12社）で、DXに対してアクションを起こしていない企業は53.2%（82社）にのぼった。なお、「分からない」は10.4%（16社）だった。

「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業の割合について、全国と比較すると、『全国』（15.7%）を3.4ポイント下回った。規模別でみると、『大企業』は25.0%（7社）、『中小企業』は9.5%（12社）、うち『小規模企業』が2.4%（1

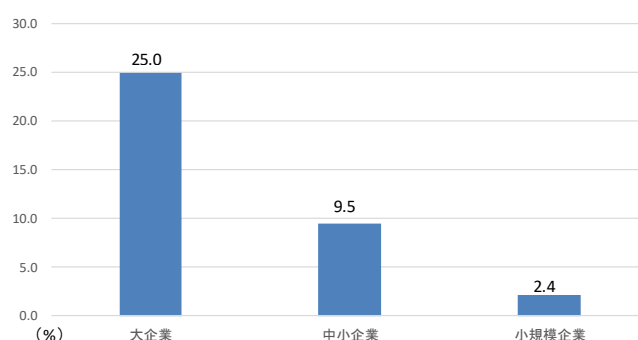
社）となり、規模が大きいほど取り組んでいる企業の割合が高かった。業種別（母数10社以上）でみると、『サービス』が21.1%（4社）で最も高く、『小売』が15.4%（2社）で続いた。

■DXへの理解と取り組み



注：母数は、有効回答企業154社

■DXの言葉の意味を理解し、取り組んでいる割合 ～規模別～



■DXへの理解と取り組み

（構成比%、カッコ内社数）

	言葉の意味を理解し、取り組んでいる	言葉の意味を理解し、取り組みたいと思っている	言葉の意味を理解しているが、取り組んでいない	言葉は知っているが意味を理解できない	言葉も知らない	分からない	合計
全国	15.7 (1,686)	25.7 (2,770)	31.6 (3,401)	13.3 (1,432)	6.4 (692)	7.3 (788)	100.0 (10,769)
岡山	12.3 (19)	24.0 (37)	33.8 (52)	11.7 (18)	7.8 (12)	10.4 (16)	100.0 (154)
大企業	25.0 (7)	35.7 (10)	21.4 (6)	3.6 (1)	3.6 (1)	10.7 (3)	100.0 (28)
中小企業	9.5 (12)	21.4 (27)	36.5 (46)	13.5 (17)	8.7 (11)	10.3 (13)	100.0 (126)
小規模企業	2.4 (1)	14.3 (6)	40.5 (17)	19.0 (8)	16.7 (7)	7.1 (3)	100.0 (42)
業種別							
農・林・水産	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (1)	100.0 (2)
金融	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
建設	10.0 (2)	25.0 (5)	25.0 (5)	5.0 (1)	15.0 (3)	20.0 (4)	100.0 (20)
不動産	0.0 (0)	50.0 (2)	50.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (4)
製造	10.9 (6)	21.8 (12)	43.6 (24)	16.4 (9)	3.6 (2)	3.6 (2)	100.0 (55)
卸売	12.5 (4)	25.0 (8)	28.1 (9)	12.5 (4)	12.5 (4)	9.4 (3)	100.0 (32)
小売	15.4 (2)	30.8 (4)	30.8 (4)	7.7 (1)	15.4 (2)	0.0 (0)	100.0 (13)
運輸・倉庫	0.0 (0)	12.5 (1)	50.0 (4)	12.5 (1)	0.0 (0)	25.0 (2)	100.0 (8)
サービス	21.1 (4)	26.3 (5)	15.8 (3)	10.5 (2)	5.3 (1)	21.1 (4)	100.0 (19)

注1：網掛けは、岡山県以上を表す

注2：母数は有効回答企業154社、全国は1万769社

2. 「オンライン会議設備の導入」がトップの51.3%、DX初期段階が上位に

DXの推進ならびにDXにつながる動きとして取り組んでいる内容を尋ねたところ、「オンライン会議設備の導入」が154社中79社、構成比51.3%で最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、「ペーパーレス化」が40.9%（63社）、「アナログ・物理データのデジタルデータ化」が33.1%（51社）、「テレワークなどリモート設備の導入」が32.5%（50社）、「SNSを活用した情報発信」が26.6%（41社）で続いた。コロナ禍での働き方改革に結びつく動きに加えて、現有のデジタル設備を活用

したDXの初期段階の動きが上位を占めた。

一方、「既存製品・サービスの高付加価値化」（12.3%・19社）、「新規製品・サービスの創出」（8.4%・13社）など、新たな枠組み、市場を創造する本格的なDXに取り組む企業の割合は10%前後にとどまっている。

■現在取り組んでいる内容（複数回答）

	(%)
1 オンライン会議設備の導入	51.3
2 ペーパーレス化	40.9
3 アナログ・物理データのデジタルデータ化（紙ベースの情報のデータベース化等）	33.1
4 テレワークなどリモート設備の導入	32.5
5 SNSを活用した情報発信	26.6
6 社内研修のオンライン化・デジタル化	22.1
7 キャッシュレス化の推進	19.5
8 営業活動のデジタル化（オンライン商談や顧客管理・営業支援システムの導入等）	18.2
9 電子承認（電子印鑑）	17.5
10 インターネット広告（Web広告、アプリ広告等）	15.6
11 デジタル化への対応にともなう業務プロセス・組織の見直し	13.6
12 既存製品・サービスの高付加価値化	12.3
13 EC サイトの開設	11.7
14 新規製品・サービスの創出	8.4
15 DX推進のための予算の確保	7.1

注：母数は有効回答企業154社

3. 取り組むうえでの課題、「対応できる人材がいない」が6割近くに

DXに取り組むうえでの課題を尋ねたところ、「対応できる人材がいない」が154社中90社、構成比58.4%で最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、「必要なスキルやノウハウがない」が52.6%（81社）、「対応する時間が確保できない」が30.5%（47社）、「対応する費用が確保できない」が27.9%（43社）、「全社的にデータ利活用の方針や文化がない」が24.7%（38社）、「どこから手をつけて良いか分からない」が21.4%（33社）で続いた。DXの重要性を理解しつつもノウハウを持った人材がいないことが課題だと考える企業が半数を超えるほか、時間、費用を含めて人手不足が足かせになっていると考える企業が多いといえる。

■DXに取り組むうえでの課題（複数回答）

	(%)
1 対応できる人材がいない	58.4
2 必要なスキルやノウハウがない	52.6
3 対応する時間が確保できない	30.5
4 対応する費用が確保できない	27.9
5 全社的にデータ利活用の方針や文化がない	24.7
6 どこから手をつけて良いか分からない	21.4
7 既存システムがデータの利活用に対応できない	17.5
8 自社のみ対応しても効果が期待できない	15.6
9 成果や収益が見込めない	14.9
10 必要性を感じない	8.4
11 対応に際して公的な相談窓口が分からない	4.5
その他	3.2

注：母数は有効回答企業154社

まとめ

AI（人工知能）、IoT（モノのインターネット）を融合し、よりよい社会への変革（DX：デジタルトランスフォーメーション）の動きが加速している。こうしたデジタル技術の進展、環境の変化に対して岡山県で「DXの言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業は12.3%にとどまった。また、経営規模が小さくなるほど取り組む企業の割合も低かった。

現在の取り組み状況を尋ねたところ、「オンライン会議設備の導入」「ペーパーレス化」など、既存の仕組みを活用するというDXの初期段階にとどまっているケースが多く、新しく何かを生み出すまでに至っていないようだ。その理由として、「対応できる人材がいない」「必要なスキルやノウハウがない」などが挙げられ、人手と知識の不足が根底にあるようだ。今後は官民一体となって、専門知識をもった人材の早期育成や新技術の研究・共有を通じて全体の底上げと実績づくりが望まれる。

～企業からの声～

- ・絶対必要 (食品卸)
- ・まずは、どうやって人材を確保するのが大きな問題である。何をやるにしても人がいない (電気機械卸)
- ・中小企業だとDXやIT活用などを専従で担当するだけの業務量がない。また、本人にとっても力を発揮できる場所が少ないので、必要なときにシェアできるプロがいてくれたほうがいい (看板・標識製造)
- ・システムを導入してみたが、対応しきれっていない。また、導入を検討するも社内で導入することの必要性を理解できていない (一般土木建築工事)
- ・生産性向上のために必要だと思うが、当社では何をしたらできるのかがよく分からない (紳士服製造)
- ・デジタル化だけですべてが豊かになれるとは感じていない。人間性はどうなっていくのか、不安に感じる (プラスチック成形材料卸)

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 岡山支店 担当：内野

TEL：086-224-4681 FAX：086-223-1719

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。